

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ
コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

(氏名) 阿部一成
(氏名) 永澤正博
配当支払開始予定日

TEL 03-3853-3391
平成24年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	45,655	5.5	688	68.0	794	57.0	355	28.3
23年9月期	43,278	△2.7	409	△2.1	506	△2.0	276	70.2

(注) 包括利益 24年9月期 354百万円 (23.9%) 23年9月期 285百万円 (71.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	33.42	—	2.7	3.5	1.5
23年9月期	26.04	—	2.1	2.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 一百万円 23年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	22,835	13,307	58.3	1,252.61
23年9月期	22,153	13,080	59.0	1,231.27

(参考) 自己資本 24年9月期 13,307百万円 23年9月期 13,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	77	△387	△135	4,567
23年9月期	1,390	△88	△112	5,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00	106	38.4	0.8
24年9月期	—	6.00	—	8.00	14.00	148	41.9	1.1
25年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		41.5	

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	5.2	640	23.7	680	18.4	320	12.0	30.12
通期	47,500	4.0	780	13.4	860	8.2	410	15.5	38.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年9月期	10,704,960 株	23年9月期	10,704,960 株
24年9月期	81,204 株	23年9月期	81,164 株
24年9月期	10,623,766 株	23年9月期	10,623,849 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	44,295	5.1	666	56.7	769	47.3	347	16.9
23年9月期	42,138	△2.1	425	△0.1	522	△1.3	297	65.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	32.70	—
23年9月期	27.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年9月期	22,428		13,252	59.1			1,247.48	
23年9月期	21,849		13,033	59.6			1,226.80	

(参考) 自己資本 24年9月期 13,252百万円 23年9月期 13,033百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	5.0	670	21.9	320	18.6	30.12
通期	45,900	3.6	840	9.1	400	15.2	37.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景に設備投資や個人消費などの内需押し上げ効果により緩やかな回復傾向が続いているものの、長期化する円高の影響や世界経済の停滞懸念などもあり、先行き不透明な状況となりました。

住宅業界においては、低金利や政府の住宅促進策等により、住宅需要は底堅く推移したものの、昨年10月から12ヶ月間の新設住宅着工戸数は85万1千戸と依然水準は低く、本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境のなか、当社グループは、安定した受注基盤の確立のため、新規顧客開拓の強化に取り組みました。また、当社オリジナルタイル商品「マリスト」の商品力向上と提案営業力強化を図り受注拡大に努めました。さらに建材及び住宅設備の施工体制の強化を図るとともに、本年6月に「総合技術研修センター」を立ち上げ、「親切な仕事、よい仕事」をモットーに工事品質の向上に努めました。国家的な重要課題である再生可能エネルギーの取り組みについては、「環境エネルギー推進部」を立ち上げ太陽光発電システムを中心に従来以上に営業力と施工力の強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高456億55百万円と前連結会計年度に比べ23億76百万円(5.5%)の増収となりました。損益面では、売上高の増加及び経費削減強化や業務の効率化により、営業利益は6億88百万円と前連結会計年度に比べ2億78百万円(68.0%)の増益、経常利益は7億94百万円と前連結会計年度に比べ2億88百万円(57.0%)の増益、当期純利益は3億55百万円と前連結会計年度に比べ78百万円(28.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<大型物件事業>

売上高は71億53百万円と前連結会計年度に比べ9億29百万円(14.9%)の増収、セグメント損失は2億41百万円(前連結会計年度は71百万円のセグメント損失)となりました。

タイル関連工事の売上高は31億50百万円(前期比17.1%増)となりました。商業施設や集合物件の増加により完成工事高は前年を上回りましたが、利益面では外注費の高騰などによりセグメント損失となりました。

住宅設備関連工事の売上高は40億2百万円(前期比13.3%増)となりました。集合物件向けのユニットバス工事の増加により完成工事高は順調でしたが、収納家具工事において不採算物件が増加したことによりセグメント損失となりました。

<戸建住宅事業>

売上高は385億1百万円と前連結会計年度に比べ14億46百万円(3.9%)の増収、セグメント利益は17億34百万円と前連結会計年度に比べ4億89百万円(39.3%)の増益となりました。

建材市場の売上高は、180億85百万円(前期比12.4%増)となりました。新設住宅着工戸数の回復を背景にオリジナルタイルブランド「マリスト」の販売強化をしたことにより、タイル販売が好調に推移しました。また、外壁工事についてもハウスメーカーを中心にタイル採用率が高まったことに加え、サイディング工事の受注を強化した結果、工事量は順調に増加しました。

住宅設備市場の売上高は、204億16百万円(前期比2.6%減)となりました。一段と競争が激化するなか、水回り商品をはじめとする取付け施工力を武器に安定した受注ができました。また、工事管理体制の向上や原価管理の徹底により、収益の改善が図れました。

②次期の見通し

大型物件事業の売上高は、72億円を計画しております。タイル工事については、マンション新設住宅着工戸数の回復を背景にタイル施工物件数が増加しており、採算面を重視した選別受注にシフトしております。住宅設備工事については、集合物件向けのユニットバス、キッチン等の受注は好調に推移しており、設備関連のリニューアル工事についても主要受注先が定着し、受注量は増加しております。

戸建住宅事業の売上高は、403億円を計画しております。建材市場については、新設住宅着工戸数の回復傾向によりタイル販売及び外壁工事の受注は前年に引き続き好調に推移しております。また近年注力しているサイディング工事については施工力の向上に伴い受注量は増加しており、利益率の改善も図られております。住宅設備市場については、昨年と同様に同業他社との厳しい競争が予想されますが、新規工務店開拓の徹底、戸建住宅関連の取り扱い商材拡充、営業エリアの拡大などの戦略に引き続き注力してまいります。

以上により、通期の見通しは、売上高475億円、営業利益7億80百万円、経常利益8億60百万円、当期純利益4億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加し、228億35百万円となりました。

これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が7億68百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し、95億27百万円となりました。

これは主として、未払法人税等が1億86百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、133億7百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が2億27百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億45百万円減少し、45億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは77百万円の収入（前連結会計年度は13億90百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7億61百万円の計上及び破産更生債権等の減少額1億75百万円、売上債権の増加額7億57百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の支出（前連結会計年度は88百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出3億26百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億35百万円の支出（前連結会計年度は1億12百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額1億27百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	52.4	57.7	57.7	59.0	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	13.0	13.2	14.1	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.8	77.5	10.2	216.8	10.2

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年9月期、平成22年9月期、平成23年9月期及び平成24年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本当期純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主価値の増大のために今後成長の望める新規分野に戦略的な投資を行ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき年間14円（第2四半期6円、期末8円）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間16円（第2四半期・期末とも8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①特定の仕入先への依存について

平成24年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の39.6%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は75.2%、「商品売上高」は24.8%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アベルコ（当社）及び連結子会社1社（温調技研株式会社）、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM Co.,LTD.）により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

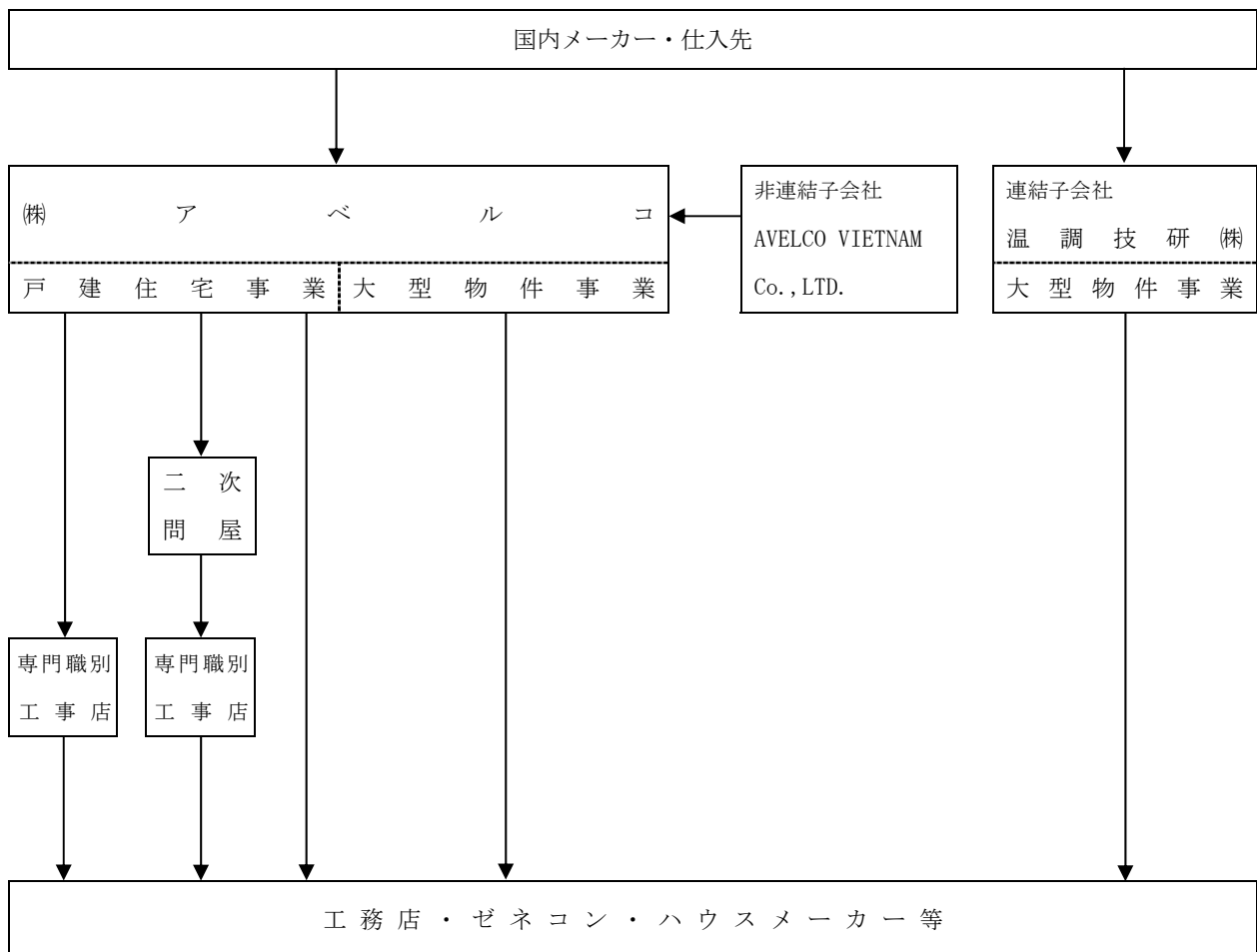
<大型物件事業>

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

<戸建住宅事業>

当事業の内容は、戸建物件市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、快適な空間づくりのためのシステムとサービスの提供を事業領域と位置付け、以下を企業理念としております。

1. 私たちは、お客様の立場になって、ともに協力し、敏速に対応し、進んで挑戦します。
2. 快適な空間づくりを通して、美しい社会の創造に寄与します。
3. 仕事を通じて常に新しい提案を行い、理解と共感の輪を広げます。
4. 信頼される経営によって、会社の堅実な発展を目指します。

以上の経営方針のもと、快適な住空間をお客様のニーズに対応し提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業界において自己資本比率を高くすることが取引上信頼の向上につながっていると考えており、今後も健全な財務体質の維持に努めてまいります。このため自己資本比率50%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年10月に「中期3ヵ年計画」を策定し、以下の4項目を主要な経営戦略として取り組みを開始しています。

① ビジネスモデルの変革

事業モデルの有効性の検証と戦略を明確にし、顧客に対して有効なサービスを提供するとともに、企業イメージや商品ブランドを向上させる。

② 人材育成の積極対応

新人事制度の定着により、少ない時間で効率よく業務を行う人材の育成と、これまでの事業領域に囚われない人材の活用を目指す。

③ 活力ある企業風土の構築

企業は社会的責任を全うし成長すべき存在であり、経営理念に沿った活動を行う。

④ 戦略に基づいた効率的な投資の実現

事業戦略に基づいた積極的な投資を行うとともに、その重要性の検討及び意思決定の早期化で、短期間での投資効率を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次のような課題に取り組んでまいります。

①顧客づくりの継続

「顧客なくして売上なし」をスローガンに継続して新規工務店開拓に取り組むとともに、地域に密着した営業展開を目指し、支店エリアにあるサテライト店の営業力強化に努めてまいります。

②環境エネルギー分野の強化

当期に新設した「環境エネルギー推進部」を中心に、太陽熱温水器や今後期待の高い風力・地熱発電機などの商材について、一貫した責任施工体制を貫きつつ、取り扱い量の拡充を図ってまいります。

③取扱い商材の拡充

サイディング、木質建材、プレカット、サッシなどの取り扱い商品の一段の拡充と仕入先メーカーとの協業強化に取り組んでまいります。

④施工管理品質の向上

当期にオープンした「総合技術研修センター」の有効活用を積極的に進め、専門技術工の育成やスキルアップ、さらに施工管理者の再教育をはかり工事情質の向上に努めてまいります。

⑤業務の効率化

平成23年10月に立ち上げた「業務センター」において、各支店の事務業務の集約や関連会社アベルコベトナムへの業務移管を推進してまいります。また、先行して進めているアベルコベトナムでの戸建て向け水回り商材の施工図の作図を集合物件にも積極的に展開するとともに、タイル関連の数量積算や割付作図なども検討し、経費の削減に向けた取り組みを行います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会で、株式会社インテルグローの株式取得に向けた基本合意に関する合意書を締結する旨を決議いたしました。これに基づき、当社、株式会社インテルグローとの間で、基本合意に関する合意書を締結いたしました。

なお、引き続き基本合意に基づいて協議を進め、平成25年2月を目途に株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、同月本件株式を取得する予定であり、平成25年5月を目途に株式交換を実施することにより同社を完全子会社化する予定であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,012,982	4,567,547
受取手形・完成工事未収入金等	9,892,405	※5 10,661,019
有価証券	—	400,000
商品	392,976	441,468
未成工事支出金	※4 978,915	※4 947,954
材料貯蔵品	15,575	16,133
繰延税金資産	207,788	221,775
その他	355,347	353,238
貸倒引当金	△169,192	△80,040
流動資産合計	16,686,799	17,529,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,677,709	※2 2,735,074
減価償却累計額	△1,774,936	△1,840,288
建物及び構築物(純額)	902,773	894,786
機械装置及び運搬具	34,573	37,930
減価償却累計額	△31,815	△33,458
機械装置及び運搬具(純額)	2,758	4,472
工具、器具及び備品	517,647	468,106
減価償却累計額	△455,039	△406,296
工具、器具及び備品(純額)	62,607	61,810
土地	※2 3,083,306	※2 3,083,306
リース資産	38,908	38,908
減価償却累計額	△7,256	△15,585
リース資産(純額)	31,651	23,322
建設仮勘定	—	935
有形固定資産合計	4,083,096	4,068,632
無形固定資産		
のれん	29,689	17,701
その他	158,547	145,136
無形固定資産合計	188,237	162,837
投資その他の資産		
投資有価証券	208,120	180,367
長期貸付金	9,891	1,205
繰延税金資産	149,749	68,689
その他	※1 1,238,736	※1 1,065,766
貸倒引当金	△411,053	△241,540
投資その他の資産合計	1,195,443	1,074,488
固定資産合計	5,466,777	5,305,958
資産合計	22,153,576	22,835,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 4,402,393	※2 4,294,780
ファクタリング未払金	2,946,146	3,004,867
リース債務	8,329	8,329
未払法人税等	69,980	256,587
未成工事受入金	294,178	305,395
完成工事補償引当金	8,954	7,990
工事損失引当金	※4 44,005	※4 35,249
その他	624,114	923,349
流動負債合計	8,398,101	8,836,549
固定負債		
リース債務	24,710	16,381
退職給付引当金	90,739	104,610
役員退職慰労引当金	9,030	10,350
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	504,369	513,921
固定負債合計	674,679	691,093
負債合計	9,072,781	9,527,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,347,942	11,575,555
自己株式	△32,891	△32,903
株主資本合計	13,060,323	13,287,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,471	19,487
その他の包括利益累計額合計	20,471	19,487
純資産合計	13,080,795	13,307,413
負債純資産合計	22,153,576	22,835,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	43,278,680	45,655,098
売上原価	※1 38,075,365	※1 40,146,911
売上総利益	5,203,314	5,508,187
販売費及び一般管理費	※2 4,793,886	※2 4,820,158
営業利益	409,428	688,028
営業外収益		
受取利息	74,378	72,202
受取配当金	4,733	8,271
受取保険金	2,953	4,195
不動産賃貸料	19,198	20,765
その他	13,435	20,327
営業外収益合計	114,699	125,763
営業外費用		
支払利息	6,868	7,632
支払手数料	10,905	11,279
その他	77	—
営業外費用合計	17,851	18,912
経常利益	506,276	794,880
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99,436	—
特別利益合計	99,436	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,857	※3 1,955
固定資産売却損	—	※4 19
雇用調整支出金	25,288	31,542
投資有価証券評価損	1,346	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	—
特別損失合計	39,618	33,517
税金等調整前当期純利益	566,093	761,362
法人税、住民税及び事業税	171,002	335,926
法人税等調整額	118,417	70,337
法人税等合計	289,420	406,263
少数株主損益調整前当期純利益	276,673	355,099
当期純利益	276,673	355,099

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	276,673	355,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,227	△983
その他の包括利益合計	9,227	※ △983
包括利益	285,900	354,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,900	354,115
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
当期首残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,923	848,923
利益剰余金		
当期首残高	11,177,507	11,347,942
当期変動額		
剰余金の配当	△106,238	△127,485
当期純利益	276,673	355,099
当期変動額合計	170,434	227,613
当期末残高	11,347,942	11,575,555
自己株式		
当期首残高	△32,857	△32,891
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△11
当期変動額合計	△33	△11
当期末残高	△32,891	△32,903
株主資本合計		
当期首残高	12,889,922	13,060,323
当期変動額		
剰余金の配当	△106,238	△127,485
当期純利益	276,673	355,099
自己株式の取得	△33	△11
当期変動額合計	170,401	227,602
当期末残高	13,060,323	13,287,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,243	20,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227	△983
当期変動額合計	9,227	△983
当期末残高	20,471	19,487
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,243	20,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227	△983
当期変動額合計	9,227	△983
当期末残高	20,471	19,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	12,901,166	13,080,795
当期変動額		
剰余金の配当	△106,238	△127,485
当期純利益	276,673	355,099
自己株式の取得	△33	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227	△983
当期変動額合計	179,628	226,618
当期末残高	13,080,795	13,307,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566,093	761,362
減価償却費	148,226	160,852
のれん償却額	11,988	11,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,126	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190,747	△258,665
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額 (△は減少)	1,020	1,320
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△60,902	△8,756
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,104	13,871
受取利息及び受取配当金	△79,111	△80,474
支払利息	6,868	7,632
売上債権の増減額 (△は増加)	887,207	△757,396
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	129,174	175,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	257,945	△18,089
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,513	△30,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,519	△51,715
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,702	140,173
その他	△79,961	88,032
小計	1,612,702	155,136
利息及び配当金の受取額	79,180	80,489
利息の支払額	△6,412	△7,632
法人税等の支払額	△299,102	△154,715
法人税等の還付額	3,826	4,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,193	77,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,314	△104,177
有形固定資産の売却による収入	5,743	30
無形固定資産の取得による支出	△47,381	△35,833
投資有価証券の取得による支出	△863	△326,511
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△67,195	△1,376
貸付金の回収による収入	26,540	33,350
その他	46,273	△2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,196	△387,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	△11
配当金の支払額	△106,357	△127,488
その他	△5,868	△8,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,259	△135,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,189,737	△445,435
現金及び現金同等物の期首残高	3,823,245	5,012,982
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,012,982	※ 4,567,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。

非連結子会社は、AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.の1社であります。なお、非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社は小規模で、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
その他	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。）

その他の工事

工事完成基準

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、15年で均等償却しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
その他(関係会社株式)	9,813千円	9,813千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	362,575千円	339,934千円
土地	2,300,671千円	2,300,671千円
計	2,663,247千円	2,640,606千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
支払手形・工事未払金等	138,218千円	161,501千円

3 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	18,024千円	17,101千円

※5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	－千円	257,822千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	△60,902千円	△8,756千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	301,385千円	317,708千円
給料及び手当	1,900,290千円	1,861,176千円
退職給付費用	240,222千円	236,114千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,920千円	1,320千円
賞与	440,586千円	491,500千円
貸倒引当金繰入額	20,890千円	2,006千円
減価償却費	131,484千円	144,234千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	5,575千円	9千円
機械装置及び運搬具	48千円	72千円
工具、器具及び備品	3,234千円	1,873千円
計	8,857千円	1,955千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	19千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△4,248千円
税効果調整前	△4,248千円
税効果額	3,264千円
その他有価証券評価差額金	△983千円
その他の包括利益合計	△983千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	—	—	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,064	100	—	81,164

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	63,743	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月17日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	42,495	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	—	—	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,164	40	—	81,204

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	63,742	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	63,742	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,990	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,012,982千円	4,567,547千円
現金及び現金同等物	5,012,982千円	4,567,547千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
- 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,223,582	37,055,097	43,278,680	—	43,278,680
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,009	60,840	74,849	△74,849	—
計	6,237,591	37,115,937	43,353,529	△74,849	43,278,680
セグメント利益 又は損失(△)	△71,842	1,245,032	1,173,189	△763,761	409,428
セグメント資産	3,109,043	12,711,916	15,820,959	6,332,616	22,153,576
その他の項目					
減価償却費	6,758	54,421	61,180	87,046	148,226
のれんの償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,281	87,917	94,198	12,183	106,382

(注) 1 セグメント利益の調整額763,761千円はセグメント間取引消去1,590千円と各報告セグメントに配分していない全社費用765,351千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,332,616千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,153,482	38,501,615	45,655,098	—	45,655,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,135	50,468	55,603	△55,603	—
計	7,158,618	38,552,084	45,710,702	△55,603	45,655,098
セグメント利益 又は損失(△)	△241,911	1,734,902	1,492,991	△804,962	688,028
セグメント資産	3,560,907	13,064,111	16,625,018	6,210,038	22,835,056
その他の項目					
減価償却費	6,051	60,965	67,016	93,835	160,852
のれんの償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,730	124,681	133,411	15,671	149,082

(注) 1 セグメント利益の調整額804,962千円はセグメント間取引消去0千円と各報告セグメントに配分していない全社費用804,963千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,210,038千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませす。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
当期末残高	29,689	—	29,689	—	29,689

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	—	11,988	—	11,988
当期末残高	17,701	—	17,701	—	17,701

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,231円27銭	1株当たり純資産額	1,252円61銭
1株当たり当期純利益	26円04銭	1株当たり当期純利益	33円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益(千円)	276,673	355,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,673	355,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,623	10,623

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①大型物件事業

(イ) 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
タイル工事	2,819,319	46.3	2,547,915	39.6	△271,403
住宅設備工事	3,268,432	53.7	3,894,315	60.4	625,882
合計	6,087,751	100.0	6,442,230	100.0	354,479

(ロ) 完成工事高

部門	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
タイル工事	2,689,649	43.2	3,150,619	44.0	460,970
住宅設備工事	3,533,933	56.8	4,002,863	56.0	468,929
合計	6,223,582	100.0	7,153,482	100.0	929,900

(ハ) 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
タイル工事	1,956,929	48.7	1,354,225	41.0	△602,703
住宅設備工事	2,059,222	51.3	1,950,674	59.0	△108,548
合計	4,016,152	100.0	3,304,900	100.0	△711,251

②戸建住宅事業

(イ) 商品仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
タイル及び関連商品	9,953,693	38.2	10,941,261	40.8	987,567
住宅設備機器	16,118,536	61.8	15,876,072	59.2	△242,464
合計	26,072,229	100.0	26,817,333	100.0	745,103

(ロ) 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
タイル及び関連商品	7,409,558	68.7	8,394,641	74.3	985,082
住宅設備機器	3,379,689	31.3	2,908,530	25.7	△471,159
合計	10,789,248	100.0	11,303,171	100.0	513,923

(ハ) 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
タイル工事	9,068,198	34.0	9,780,021	36.2	711,822
住宅設備工事	17,601,022	66.0	17,268,316	63.8	△332,706
合計	26,669,221	100.0	27,048,337	100.0	379,116

(ニ) 完成工事高

部門	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
タイル工事	8,683,742	33.1	9,690,675	35.6	1,006,933
住宅設備工事	17,582,107	66.9	17,507,768	64.4	△74,339
合計	26,265,849	100.0	27,198,443	100.0	932,594

(ホ) 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
タイル工事	1,190,873	38.0	1,280,218	42.9	89,345
住宅設備工事	1,946,593	62.0	1,707,142	57.1	△239,451
合計	3,137,466	100.0	2,987,360	100.0	△150,106